



## 2021年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月14日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 福島 宏人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 西田 祐 TEL 03-5747-9800  
 定時株主総会開催予定日 2021年7月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年4月期の連結業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	8,333	5.3	340	84.7	352	99.9	△653	-
2020年4月期	7,913	29.7	184	△56.7	174	△58.9	17	△92.6

(注) 包括利益 2021年4月期 △644百万円 (-%) 2020年4月期 20百万円 (△91.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	△28.45	-	△71.2	9.2	4.1
2020年4月期	0.75	0.73	1.4	4.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 -百万円 2020年4月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	3,776	640	15.6	25.67
2020年4月期	3,960	1,291	31.4	54.34

(参考) 自己資本 2021年4月期 589百万円 2020年4月期 1,244百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	313	△111	217	1,463
2020年4月期	△52	△235	148	1,044

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	-	1.90	-	1.90	3.80	88	506.7	6.8
2021年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年4月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年4月期の配当は未定です。

### 3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

次期の連結業績予想につきましては、株式会社くふうカンパニーとの資本業務提携の影響を反映した業績予想数値がまとめ次第、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	23,345,700株	2020年4月期	23,340,300株
② 期末自己株式数	2021年4月期	384,012株	2020年4月期	446,172株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	22,959,272株	2020年4月期	22,886,299株

(注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2021年4月期の個別業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	5,235	△5.2	232	246.3	△359	—	△1,031	—
2020年4月期	5,523	5.4	67	△83.5	122	△70.3	51	△81.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	△44.94	—
2020年4月期	2.26	2.18

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	2,787	324	11.6	14.07
2020年4月期	3,478	1,356	39.0	59.21

(参考) 自己資本 2021年4月期 323百万円 2020年4月期 1,355百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、当社の連結子会社に対する金銭債権について、財政状態及び業績状況を勘案し、健全性の観点から、個別決算において貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費及び営業外費用として計上いたしました。

また、第三者委員会の調査費用や、過年度決算の訂正にともなう追加監査費用等を特別損失に計上したことで、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。

(偶発債務)

当社は、2020年12月15日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社前代表取締役川瀬太志が、2020年10月1日付で所定の手続きを経ることなく独断で代表取締役の職務権限を超える金額の支払約定書（以下「本件支払約定書」といいます。）に署名した可能性が判明し、2020年12月15日付で当社取締役会にて代表取締役としての忠実義務に違反していると判断し、代表取締役の異動について決議いたしました。同日に提出しました第17期第2四半期報告書では、「この支払約定書の法的有効性や金額の根拠は顧問弁護士と確認をしております。弁護士見解によれば現時点での支払約定書記載の金額によらず当社が何らかの債務を負うとしても、その金額は3,000万円に留まるとの整理はあり得ると考えられるとのことです。当社の代表権を有する者が当社を代表して支払いを約束したのものとして、当社に効果が帰属するとされる可能性があります。」と記載いたしました。

その後当社は、2021年2月1日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、まず、本件支払約定書に記載の2億4,000万円の債務を当社が負うのか否かを明らかにするべく、当社顧問弁護士に事実関係の確認及びそれに基づく法的分析を依頼しました。当社顧問弁護士からの2021年1月28日付の報告を受けて検討した結果、本件支払約定書に記載の2億4,000万円の債務を負うことはないものと改めて確認いたしました。さらに、当社は、本

件支払約定書の事実関係を調査するため、2021年2月4日に第三者委員会を設置し、2021年3月12日付でその調査報告書を受領いたしました。調査報告書によると、「本件支払約定書に記載されたa氏の当社に対する2億4,000万円の債権は、その全額について法的に認められない可能性が高いと考えられる」とのことです。

また、2021年3月10日付でa氏より「令和2年10月1日付、支払約定書」という件名で、支払い期限を2021年3月31日とする1,400万円の請求書が当社に送られてきました。当社としては、上記のとおり2億4,000万円の債務を負うことはないと判断しておりますが、当社が債務を負担していないということを法的に確定させるために債務不存在確認判決を受けることが適切であると考え、3月15日開催の取締役会にて、a氏に対し、債務不存在確認の訴訟を提起することについて決議し、3月16日に提訴いたしました。

当社は本件支払約定書に関する債務は存在しないものと考えておりますが、現時点で当社の連結業績に与える影響は不明であります。これにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	24
(1) 役員の異動(2021年7月29日付予定) .....	24
(2) 監査等委員会設置会社への移行について .....	24
(3) 決算期の変更 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や企業活動の自粛により、深刻な打撃を受けました。1回目の緊急事態宣言後は、政府による経済回復に向けての様々な施策により、一旦は個人消費が回復する兆しがあったものの、2021年1月に2回目、2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発令され、また、今後も雇用の悪化や経済活動の混乱が予想されることから、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、1回目の緊急事態宣言後には、段階的な経済活動の再開とともに回復の兆しがあり、新設住宅着工戸数全体では前年比マイナスなものの、持ち家に関しては2020年11月から6か月連続で前年同月比プラスとなりました。しかしながら再度の緊急事態宣言により、消費マインドの低下が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社では、過年度に不適切な会計が行われていた可能性があることが2020年7月に発覚し、その後、第三者委員会の調査により内容が明らかになりました。また、2020年9月30日に代表取締役役に就任した当社前代表取締役が、2020年10月1日付で所定の手続きを経ることなく独断で職務権限を超える金額の支払約定書に署名した可能性が判明し、2021年2月に設置した第三者委員会の調査によりその内容が明らかになりました。一連の不祥事に関わった経営陣はその経営責任を明確にするために辞任をし、当社は2020年12月23日の臨時株主総会を経て新経営体制に移行いたしました。当社といたしましては、この事態を深く反省し、第三者委員会の最終報告の結果や再発防止策の提言を真摯に受け止め、新経営体制の元で、ガバナンスの抜本的改革、業務処理統制の強化、役職員の意識改革などの再発防止策に真剣に取り組んでおります。

このような事業環境ではありますが、当社グループは2020年6月15日に発表した「2021年4月期～2023年4月期中期経営計画」に基づき、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、次なるコアビジネスの育成、安定した収益基盤の構造の確立を目指した事業活動をおこなってきました。

主力の「R+house」事業においては、コロナ禍での経済状況を加味し、2020年5月の新規会員企業の獲得の減少および2020年10月までの受注の減少を織り込んだ予想としていました。しかし、コロナ禍における消費者ニーズの変化を捉えた「新しい生活様式」に対応する建築家のプランの提案およびオンライン面談を積極的に進めた結果、2020年6月以降は受注実績が前年とほぼ同等まで回復いたしました。

また、次のコアビジネスの一つと位置付けている造園・エクステリア・外構事業「GARDENS GARDEN」では新規会員が順調に増加しております。今までの会員企業は主に住宅会社でしたが、当連結会計年度においては、新築及びリフォーム時に庭や外構の提案を住宅会社と連携しておこなう建設会社の加盟も増加いたしました。また、「R+house」と「GARDENS GARDEN」の両方に加盟している住宅会社のうち、「R+house」の営業時に「GARDENS GARDEN」の庭・外構提案を全棟に対しておこなっている住宅会社は、コロナ禍にもかかわらず受注件数が前年比で大幅に成長しているなど、「R+house」と「GARDENS GARDEN」のシナジー効果も表れてきております。

販売費及び一般管理費については、「R+house」のTV CMを一部の地域で開始するなど、マーケティング活動を積極的に進める一方、オンラインによる面談を増やすことで出張旅費を抑える等して効率的な使用に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,333百万円（前期比5.3%増）、営業利益は340百万円（前期比84.7%増）、経常利益は352百万円（前期比99.9%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は653百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があるものの、「R+house」の受注が回復傾向になってきたこと、および出張旅費を抑える等して販売費及び一般管理費を効率的に使用したことから、売上高は6,586百万円（前期比3.8%減）、営業利益は500百万円（前期比56.2%増）となりました。

#### ・建築施工事業

建築施工事業における当連結会計年度は、「R+house」の受注数、着工数が順調に増え、売上高が増加しております。しかしながら、2020年11月に千葉県かしわ沼南住宅展示場、2021年4月には茨城県古河住宅公園の住宅総合展示場にモデルハウスを出店するなど、投資としてのコストが先行していることから売上高は2,063百万円（前期比52.9%増）、営業損失は158百万円（前期の営業損失は137百万円）となりました。

#### ・その他

その他における当連結会計年度は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は9百万円（前期比58.8%減）、営業損失は5百万円（前期の営業利益は5百万円）となりました。

## ②今後の見通し

当社は2021年4月14日付で株式会社くふうカンパニーと資本業務提携契約を締結いたしました。2021年6月4日付で株式会社くふうカンパニーの連結子会社になり、2021年7月29日の株主総会をもって経営体制の変更を予定しております。資本業務提携を締結したことにより、そのシナジー効果としてエンドユーザーに向けた認知及び価値提供の拡大、住まいのワンストップサービスの提供によるユーザー満足度の向上、当社の会員企業向けの業務支援ツールの開発と収益基盤の拡大などを図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、本資本業務提携の影響を反映した業績予想数値がまとめ次第、速やかに開示する予定です。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、3,776百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が415百万円増加した一方、有形固定資産が334百万円減少し、販売用不動産が211百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、3,135百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が456百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ651百万円減少し、640百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失653百万円によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加313百万円、投資活動による資金の減少111百万円、財務活動による資金の増加217百万円により、前連結会計年度末に比べ合計419百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には1,463百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、313百万円（前連結会計年度は52百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失611百万円があった一方、減価償却費212百万円、のれん償却額115百万円、減損損失251百万円、販売用不動産の売却による収入211百万円、仕入債務の増加による資金増99百万円等があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、111百万円（前連結会計年度は235百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入160百万円、保険積立金の解約による収入54百万円があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出321百万円等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、217百万円（前連結会計年度は148百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出299百万円があった一方、短期借入金の純増加額456百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率	58.9%	40.0%	34.1%	31.9%	15.6%
時価ベースの自己資本比率	249.0%	481.0%	181.7%	95.7%	96.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	6.1年	2.0年	—	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	395.6倍	105.6倍	118.4倍	—	39.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主に対する利益配分を最重要政策の一つと認識し、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。事業基盤の整備状況、業績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当をして参りたいと考えており、配当性向としては30%を目安としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、第三者委員会の調査費用や、過年度決算の訂正にともなう追加監査費用等を特別損失に計上した結果、当期純利益が大幅な損失となったため、配当に関しては見送らせていただくことと致しました。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき利益還元をする予定ではありますが、当社は株式会社くふうカンパニーと2021年4月14日付で資本業務提携契約を締結し、2021年7月29日に経営体制の変更を予定しております。本資本業務提携の影響を反映した業績予想数値がまとまり次第、速やかに開示する予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において、第三者委員会の調査費用や、過年度決算の訂正にともなう追加監査費用等を特別損失に計上いたしました。また、当社連結子会社が保有する固定資産（モデルハウスの建物など）について、回収可能性を検討し、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている固定資産について、減損損失を特別損失として計上することいたしました。これらの結果、653,091千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

一方で、当社は、株式会社くふうカンパニーが2021年4月15日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2021年5月28日をもって終了し、本公開買付けが成立したとの報告を受けました。また、株式会社くふうカンパニーを割当予定先として第三者割当による新株式の発行を行うことに関して、2021年6月4日に株式会社くふうカンパニーから総額1,897,720,800円の払込みが完了いたしました。当社グループの資金残高や今後の営業キャッシュ・フローの見通しなどから今後の事業の展開・継続に必要な当面の資金繰りについての懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,047,927	1,463,691
受取手形及び売掛金	556,305	618,031
商品	96,648	90,462
販売用不動産	326,189	114,690
前渡金	96,534	77,967
その他	182,113	202,809
貸倒引当金	△35,925	△17,991
流動資産合計	2,269,792	2,549,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	503,448	236,286
機械及び装置(純額)	8,325	4,432
工具、器具及び備品(純額)	43,796	57,381
土地	104,940	48,300
リース資産(純額)	10,038	4,242
建設仮勘定	13,301	—
その他(純額)	1,038	200
有形固定資産合計	684,889	350,842
無形固定資産		
のれん	324,182	185,500
ソフトウェア	103,074	252,461
その他	217,323	71,177
無形固定資産合計	644,580	509,139
投資その他の資産		
投資有価証券	17,790	2,000
敷金及び保証金	187,136	181,886
繰延税金資産	83,730	141,832
その他	122,823	87,607
貸倒引当金	△50,325	△46,801
投資その他の資産合計	361,154	366,524
固定資産合計	1,690,624	1,226,506
資産合計	3,960,417	3,776,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,676	478,732
短期借入金	383,500	840,169
1年内返済予定の長期借入金	299,849	292,232
リース債務	15,434	13,124
未払金	173,483	170,143
未払法人税等	93,347	51,268
前受金	248,907	341,737
賞与引当金	12,405	17,454
訂正関連費用引当金	—	45,420
その他	235,061	185,463
流動負債合計	1,841,666	2,435,744
固定負債		
長期借入金	670,429	523,197
リース債務	37,861	25,044
役員株式給付引当金	44,619	18,427
株式給付引当金	72,832	122,132
その他	1,485	11,341
固定負債合計	827,227	700,142
負債合計	2,668,894	3,135,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,327	433,554
資本剰余金	359,381	359,608
利益剰余金	750,957	52,474
自己株式	△299,539	△256,163
株主資本合計	1,244,126	589,474
新株予約権	1,248	1,248
非支配株主持分	46,147	49,559
純資産合計	1,291,522	640,281
負債純資産合計	3,960,417	3,776,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	7,913,602	8,333,582
売上原価	3,627,613	4,141,081
売上総利益	4,285,989	4,192,501
販売費及び一般管理費	4,101,579	3,851,814
営業利益	184,410	340,687
営業外収益		
受取利息	10	7
助成金収入	670	22,985
保険解約返戻金	—	21,021
受取遅延損害金	562	—
その他	400	2,874
営業外収益合計	1,643	46,889
営業外費用		
支払利息	7,624	8,465
支払手数料	4,000	—
市場変更関連費用	—	18,591
和解金	—	4,838
その他	—	2,939
営業外費用合計	11,624	34,835
経常利益	174,428	352,741
特別利益		
固定資産売却益	—	1,778
特別利益合計	—	1,778
特別損失		
固定資産売却損	—	6,805
固定資産除却損	—	8,636
減損損失	—	251,328
投資有価証券評価損	24,209	15,790
訂正関連費用引当金繰入額	—	683,243
特別損失合計	24,209	965,804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	150,219	△611,284
法人税、住民税及び事業税	154,294	91,599
法人税等調整額	△24,382	△58,104
法人税等合計	129,911	33,494
当期純利益又は当期純損失(△)	20,307	△644,779
非支配株主に帰属する当期純利益	3,062	8,312
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	17,245	△653,091

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	20,307	△644,779
その他の包括利益	—	—
包括利益	20,307	△644,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,245	△653,091
非支配株主に係る包括利益	3,062	8,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,420	368,804	817,696	△299,539	1,319,381
当期変動額					
新株の発行	907	907			1,814
剰余金の配当			△83,984		△83,984
親会社株主に帰属する当期純利益			17,245		17,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,329			△10,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	907	△9,422	△66,739	—	△75,254
当期末残高	433,327	359,381	750,957	△299,539	1,244,126

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,456	27,155	1,347,992
当期変動額			
新株の発行			1,814
剰余金の配当			△83,984
親会社株主に帰属する当期純利益			17,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△10,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	18,992	18,784
当期変動額合計	△208	18,992	△56,470
当期末残高	1,248	46,147	1,291,522

当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	433,327	359,381	750,957	△299,539	1,244,126
当期変動額					
新株の発行	226	226		29,188	29,641
剰余金の配当			△45,391		△45,391
自己株式の処分				14,188	14,188
親会社株主に帰属する当期純利益			△653,091		△653,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	226	226	△698,482	43,376	△654,652
当期末残高	433,554	359,608	52,474	△256,163	589,474

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,248	46,147	1,291,522
当期変動額			
新株の発行			29,641
剰余金の配当			△45,391
自己株式の処分			14,188
親会社株主に帰属する当期純利益			△653,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,412	3,412
当期変動額合計		3,412	△651,240
当期末残高	1,248	49,559	640,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	150,219	△611,284
減価償却費	169,427	212,636
のれん償却額	115,804	115,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,362	△21,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,479	5,048
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	45,420
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25,496	△26,191
株式給付引当金の増減額(△は減少)	39,075	49,300
受取利息	△10	△7
支払利息	7,624	8,465
助成金収入	—	△22,985
保険解約返戻金	—	△21,021
市場変更関連費用	—	18,591
投資有価証券評価損益(△は益)	24,209	15,790
固定資産売却益	—	△1,778
固定資産売却損	—	6,805
固定資産除却損	—	8,636
減損損失	—	251,328
売上債権の増減額(△は増加)	1,423	△61,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,906	3,116
販売用不動産の増減額(△は増加)	△168,989	211,498
前払費用の増減額(△は増加)	4,412	△2,852
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,895	701
仕入債務の増減額(△は減少)	29,860	99,055
前渡金の増減額(△は増加)	△46,629	18,567
前受金の増減額(△は減少)	△111,609	92,829
未払金の増減額(△は減少)	△77,454	62,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,457	△58,868
その他	15,564	32,732
小計	192,713	430,474
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△7,662	△8,584
助成金の受取額	—	22,985
法人税等の支払額	△237,722	△131,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,661	313,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102,226	△171,513
有形固定資産の売却による収入	—	160,013
無形固定資産の取得による支出	△105,024	△150,328
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,118
敷金及び保証金の差入による支出	△23,886	△8,098
保険積立金の解約による収入	—	54,371
保険積立金の積立による支出	△4,810	△940
その他	△30	3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,977	△111,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△236,500	456,669
長期借入れによる収入	700,000	145,000
長期借入金の返済による支出	△224,581	△299,849
株式の発行による収入	1,814	453
非支配株主からの払込みによる収入	5,600	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,094
自己株式の売却による収入	—	2,987

配当金の支払額	△82,913	△48,451
新株予約権の発行による収入	1,248	—
市場変更関連費用の支払額	—	△18,591
その他	△16,329	△14,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,338	217,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,300	419,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,622	1,044,322
現金及び現金同等物の期末残高	1,044,322	1,463,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

株式会社 a n s

一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会

株式会社K-コンサルティング

株式会社アール・プラス・マテリアル

株式会社ウェルハウジング

ハイアス・プロパティマネジメント株式会社

ハイアス・キャピタルマネジメント株式会社

株式会社LHアーキテクチャ

SUNRISE株式会社

株式会社HCマテリアル

GARDENS GARDEN株式会社

株式会社家価値サポート

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

機械及び装置 7～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④株式給付引当金

従業員株式交付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員向け株式交付信託について

当社は、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを主たる目的として、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社の取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が定める役員株式交付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式を取引市場で売却した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として、信託期間中の毎年所定の時期及び取締役等の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度79,870千円、114,600株、当連結会計年度36,812千円、52,820株であります。

(2) 従業員向け株式交付信託について

当社は、従業員等の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等を図ることを主たる目的として、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を交付する仕組みです。当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員等に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度219,602千円、331,400株、当連結会計年度219,350千円、331,020株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンサルティング事業」は、主としてビジネスモデルパッケージ、経営効率化パッケージを取り扱っております。

「建築施工事業」は、主としてR+houseの建築施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	合計
	コンサルティング事業	建築施工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,586,960	1,320,261	7,907,221	6,380	7,913,602	—	7,913,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256,411	29,828	286,240	17,400	303,640	△303,640	—
計	6,843,371	1,350,090	8,193,462	23,780	8,217,243	△303,640	7,913,602
セグメント利益又は 損失 (△)	320,656	△137,577	183,079	5,499	188,578	△4,168	184,410
セグメント資産	3,765,232	726,128	4,491,360	175,583	4,666,944	△706,527	3,960,417
その他の項目							
減価償却費	144,787	25,186	169,973	387	170,360	△933	169,427
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	225,211	68,026	293,238	—	293,238	△2,664	290,574

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,168千円はセグメント間取引消去額であります。

3 セグメント資産の調整額△706,527千円はセグメント間取引消去額であります。

4 その他の項目の減価償却費の調整額△933千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,664千円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	合計
	コンサルティング事業	建築施工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,305,934	2,027,443	8,333,378	203	8,333,582	—	8,333,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,805	36,219	317,024	9,600	326,624	△326,624	—
計	6,586,740	2,063,663	8,650,403	9,803	8,660,207	△326,624	8,333,582
セグメント利益又は 損失 (△)	500,791	△158,064	342,726	△5,972	336,753	3,933	340,687
セグメント資産	4,135,489	460,355	4,595,845	58,976	4,654,821	△878,652	3,776,169
その他の項目							
減価償却費	147,991	65,251	213,242	387	213,630	△993	212,636
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	234,951	239,475	474,426	—	474,426	△13,171	461,255

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額3,933千円はセグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント資産の調整額△878,652千円はセグメント間取引消去額であります。
- 4 その他の項目の減価償却費の調整額△993千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13,171千円はセグメント間取引消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業			建築施工事業	その他	合計
	ビジネスモデルパッケージ	経営効率化パッケージ	その他			
外部顧客への売上高	4,649,487	443,049	1,494,424	1,320,261	6,380	7,913,602

- (注) 1. ビジネスモデルパッケージとは、事業ノウハウ・システム・サービスを提供するものであります。  
 2. 経営効率化パッケージとは、経営活動全般における効率化ソリューションを提供するものであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業			建築施工事業	その他	合計
	ビジネスモデルパッケージ	経営効率化パッケージ	その他			
外部顧客への売上高	4,221,121	400,859	1,683,954	2,027,443	203	8,333,582

- (注) 1. ビジネスモデルパッケージとは、事業ノウハウ・システム・サービスを提供するものであります。  
 2. 経営効率化パッケージとは、経営活動全般における効率化ソリューションを提供するものであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
減損損失	—	251,328	251,328

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
当期償却額	105,999	9,804	115,804
当期末残高	291,500	32,682	324,182

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
当期償却額	105,999	9,804	115,804
当期末残高	185,500	—	185,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	54.34円	25.67円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	0.75円	△28.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.73円	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。前連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は446,000株、期中平均株式数は446,000株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は383,840株、期中平均株式数は442,252株であります。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円) 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)(△)	17,245	△653,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)(△)	17,245	△653,091
普通株式の期中平均株式数(株)	22,886,299	22,959,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	815,528 (815,528)	528,796 (528,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,291,522	640,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権) (うち非支配株主持分)	47,395 (1,248) (46,147)	50,807 (1,248) (49,559)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,244,126	589,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	22,894,128	22,961,688

(重要な後発事象)

(株式会社くふうカンパニーによる当社株券に対する公開買付けの結果及び第三者割当増資の払込完了について)

株式会社くふうカンパニー(以下「くふうカンパニー」といいます。)が2021年4月15日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2021年5月28日をもって終了し、本公開買付けが成立したとの報告を受けました。

なお、当社が2021年4月14日付で公表した「株式会社くふうカンパニーによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明、同社との資本業務提携、及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」(2021年5月14日付で公表いたしました「(変更)「株式会社くふうカンパニーによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明、同社との資本業務提携、及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」の一部変更について」による変更を含み、以下、「2021年4月14日付プレスリリース」といいます。)でご案内しましたくふうカンパニーを割当予定先として第三者割当による新株式の発行を行うこと(以下「本第三者割当増資」といいます。)に関して、2021年6月4日にくふうカンパニーからの払込みが完了いたしました。

また、2021年6月4日(本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込完了日)をもって、当社の親会社に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、くふうカンパニーより、本公開買付けを通じて、くふうカンパニーが当社株式5,746,130株を取得した旨の報告を受けました。

2. 本第三者割当増資の金銭の払込みについて

2021年6月4日にくふうカンパニーからの払込みが完了いたしました。

払込日:	2021年6月4日
発行新株式数:	普通株式 13,751,600株
発行価額:	1株138円
払込金額の総額:	1,897,720,800円
増加する資本金の額:	948,860,400円(1株69円)
増加する資本準備金の額:	948,860,400円(1株69円)

3. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動が生じる経緯

当社は、くふうカンパニーより、本公開買付けにおいて当社の普通株式5,746,130株の応募があり、その全てについて株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行う旨の報告を受け、2021年6月4日にくふうカンパニーからの本第三者割当増資の金銭の払込みが完了いたしました。この結果、当社の総株主の議決権の数に対するくふうカンパニーの所有に係る当社の議決権の数の割合が50%を超えることとなり、くふうカンパニーは新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになりました。

(2) 異動する株主の概要

(1)	名 称	株式会社くふうカンパニー
(2)	所 在 地	東京都港区三田一丁目4番28号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 堀口 育代 代表取締役 新野 将司
(4)	事 業 内 容	グループ全体の経営戦略策定、経営管理及びそれに付帯する業務 グループ会社における事業活動の推進及び支援に係る業務 起業家、若手経営者、ベンチャー企業の支援に係る業務
(5)	資 本 金	81百万円(2021年3月31日現在)
(6)	設 立 年 月 日	2018年(平成30年)10月1日
(7)	連 結 純 資 産	4,716百万円(2021年3月31日現在)
(8)	連 結 総 資 産	8,473百万円(2021年3月31日現在)

(9)  大株主及び持株比率 (2021年3月31日現在(注 1))	穂田 誉輝：56.70% 石渡 進介：1.82% Y J 1号投資事業組合：1.66% UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)：1.55% 渡邊 一生：1.55% 山崎 令二郎：1.49% 株式会社SBI証券：1.35% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)：1.23% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)：1.20% 楽天証券株式会社：1.17%	
(10)  上場会社と くふうカンパニーの関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。 なお、当社は、くふうカンパニーに対して当社のガバナンスの再構築及び強化に資する複数の取締役候補者を派遣するよう要請しております。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 「大株主及び持株比率」における持株比率の記載は、くふうカンパニーの発行済株式総数から自己株式を除いた総数に対する所有株式数の割合 (表示桁未満の端数を切り捨て) を記載しております。

(3) 異動前後におけるくふうカンパニーの所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主 である筆頭株主	194,977個 (52.56%)	一個 (—%)	194,977個 (52.56%)	第1位

(注1) 異動後の「議決権所有割合」は、2021年4月30日現在の発行済株式総数 (23,345,700株) から、当社が所有する自己株式数 (172株) を控除した株式数 (23,345,528株) に、本第三者割当増資によりくふうカンパニーが引き受ける当社株式数を加えた当社株式数 (37,097,128株) に係る議決権の数 (370,933個) に占める割合をいいます。

(注2) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。以下同じです。

(4) 異動予定年月日

2021年6月4日 (本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込完了日)

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

(6) 今後の見通し

今後の見通しは、2021年4月14日付プレスリリースに記載の内容から変更ありません。当社は、本公開買付け及び本第三者割当増資によりくふうカンパニーの連結子会社となる予定ですが、当社株式は引き続き上場を維持する方針です。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動(2021年7月29日付予定)

役員の変動につきましては、本日公表の「代表取締役の変動及び取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

##### (2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月14日開催の取締役会において、2021年7月29日に開催予定の第17期定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。詳細は本日公表の「監査等委員会設置会社への移行、決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

##### (3) 決算期の変更

当社は、2021年6月14日開催の取締役会において、2021年7月29日に開催予定の第17期定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。詳細は本日公表の「監査等委員会設置会社への移行、決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。